



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社
コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235
定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	71,746	9.8	4,516	24.5	6,924	76.2	5,257	91.1
2021年3月期	65,328	△2.2	3,627	△7.2	3,929	△5.9	2,750	△2.3

(注) 包括利益 2022年3月期 6,092百万円 (34.1%) 2021年3月期 4,542百万円 (129.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	345.79	—	10.4	6.5	6.3
2021年3月期	180.90	—	6.0	3.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,011百万円 2021年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	108,991	53,655	48.9	3,507.76
2021年3月期	104,397	48,251	45.9	3,150.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,334百万円 2021年3月期 47,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,033	△868	△3,686	20,146
2021年3月期	6,952	△3,285	1,361	18,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	790	28.7	1.7
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,064	20.2	2.1
2023年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		38.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	3.8	2,400	4.8	2,720	7.2	1,900	9.4	124.96
通期	71,800	0.1	4,600	1.9	5,100	△26.4	3,200	△39.1	210.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	15,217,747株	2021年3月期	15,217,747株
2022年3月期	13,097株	2021年3月期	13,097株
2022年3月期	15,204,650株	2021年3月期	15,204,738株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	61,593	6.5	4,016	21.5	4,381	22.6	3,008	16.6
2021年3月期	57,814	△0.9	3,306	△10.2	3,572	△7.7	2,579	△3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	197.89	—
2021年3月期	169.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	97,528	48,189	49.4	3,169.38
2021年3月期	96,276	45,647	47.4	3,002.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 48,189百万円 2021年3月期 45,647百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(賃貸等不動産関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続いたものの、ワクチン接種の促進等により、社会経済活動が正常化に向かうなかで、個人消費、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きがみられました。一方で、一部製造部品の供給不足や原材料価格の上昇等の景気下振れ要因があり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では、輸出入貨物や国内貨物の動きが鈍化したほか、燃油費等のコスト上昇が継続し、不動産業界では、都市部におけるオフィスの空室率が上昇傾向で推移し、賃料相場も下落するなど、いずれも厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、2021年5月11日に発表した当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外の拠点における新規営業活動に努めたほか、先進的な荷役機器を導入する等、業務の効率化を一層推進し、採算性の向上に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、不動産事業で、一部賃貸スペースの解約等による減少はあったものの、物流事業で、倉庫、港湾運送、陸上運送および国際輸送の各業務で取扱いが増加したことに加えて、海上・航空運賃単価が上昇したほか、中国の現地法人を連結対象としたことにより、前期比64億1千7百万円(9.8%)増の717億4千6百万円となり、営業利益は、同8億8千9百万円(24.5%)増の45億1千6百万円、経常利益は、持分法による投資利益の増加や為替差損益の改善もあり、同29億9千5百万円(76.2%)増の69億2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した投資有価証券売却益の解消や、一部資産の減損損失を計上したものの、同25億7百万円(91.1%)増の52億5千7百万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、飲料や新規に取扱いを開始した輸入雑貨等の入出庫、流通加工業務が好調に推移したことにより、営業収益は前期比1億6千3百万円(1.0%)増の158億3千8百万円となりました。

港湾運送業務は、船内荷役業務や自動車部品関連等の荷捌業務の取扱いが増加したほか、輸出沿岸荷役業務が好調に推移したことにより、営業収益は前期比7億2千7百万円(12.2%)増の66億8千1百万円となりました。

陸上運送業務は、飲料や非鉄金属製品等の輸配送業務に加えて、引越業務やフェリー輸送業務が増加したことにより、営業収益は前期比8億9千9百万円(2.9%)増の315億8千2百万円となりました。

国際輸送業務は、輸出入航空貨物、輸出入海上貨物、香港やベトナムの海外現地法人の取扱いが増加したことに加えて、海上・航空運賃単価が上昇したほか、中国の現地法人を連結対象としたことにより、営業収益は前期比45億7千7百万円(90.4%)増の96億4千3百万円となりました。

その他の物流業務は、中部地区や大阪地区等で前期中に物流施設賃貸業務を開始したことにより、営業収益は前期比1億5千3百万円(7.1%)増の23億1千1百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比65億2千1百万円(11.0%)増の660億5千6百万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費、単価上昇による海上・航空運賃や燃油費のほか、施設賃借費用等が増加したことにより、前期比57億1千6百万円(10.0%)増の627億2千6百万円となりました。以上により、営業利益は前期比8億5百万円(31.9%)増の33億3千万円となりました。

不動産事業

一部賃貸スペースの解約により不動産賃貸収入が減少したほか、空調使用料等の不動産付帯収入が減少し、営業収益は前期比1億5千2百万円(2.5%)減の58億3千8百万円となりました。営業費用は、賃貸ビルの補修工事費等が減少し、前期比1億9千8百万円(6.6%)減の28億1千1百万円となりました。以上により、営業利益は前期比4千5百万円(1.5%)増の30億2千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末の総資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が進んだものの、受取手形及び取引先未収金残高の増加、投資有価証券の購入や時価評価による増加があったため、前連結会計年度末に比べ45億9千4百万円増加し、1,089億9千1百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、借入金の約定返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少し、553億3千6百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が計上されたことやその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ54億3百万円増加し、536億5千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で15億3千7百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は201億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、60億3千3百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出および定期預金の預入による支出等があったため、8億6千8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済による支出および配当金の支払い等により、36億8千6百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、原材料価格の上昇継続や金融資本市場の変動、ウクライナ情勢等が懸念され、新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があるものの、世界経済の改善や各種政策の効果を背景に、景気は持ち直していくことが期待されます。

物流業界におきましては、国内貨物、輸出入貨物とも荷動きは緩やかに回復していくことが期待されるものの、競争の激化や人手不足等に伴う物流コストの増加が継続し、引き続き厳しい環境となることが予想されます。また、不動産業界におきましては、空室率の増加や賃料相場を下振れさせるリスクが高まることが懸念されます。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、航空便の緊急対応の減少や海上・航空運賃単価の正常化に伴う収入の減少が予想されるものの、当期に開始した新規業務が通期寄与することや、松戸市や横浜市の拠点増床による倉庫業務や陸上運送業務の拡大が見込まれるほか、横浜市のR&D施設の一部に新規テナントを誘致することが決定したことにより、物流事業全体では増収が予想されます。また、不動産事業では、オフィスビルを中心に稼働は安定的に推移すると予想されます。他方営業原価は、増収に伴う作業費や施設賃借費用の増加が見込まれるものの、業務効率化等に伴う販売費および一般管理費の減少が予想されます。

この結果、営業収益は、当期に比べ約5千3百万円増の718億円程度、営業利益は、当期に比べ約8千4百万円増の46億円程度、経常利益は、持分法による投資利益の減少が見込まれるため、当期に比べ約18億2千4百万円減の51億円程度、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失で当期にあった一部資産の減損損失が解消されるものの、神戸市の倉庫解体費用が見込まれるため、当期に比べ約20億5千7百万円減の32億円程度になると予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、また、新型コロナウイルス感染症の影響が当期末程度の状況で推移することを前提としておりますが、今後様々な要因によって予想数値の修正が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,291	18,232
受取手形及び取引先未収金	11,922	12,977
有価証券	3,000	3,000
立替金	1,450	2,166
その他	548	728
貸倒引当金	△2	△10
流動資産合計	34,210	37,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,325	29,566
機械装置及び運搬具(純額)	1,332	1,180
土地	17,858	17,752
リース資産(純額)	86	422
建設仮勘定	415	427
その他(純額)	348	286
有形固定資産合計	51,366	49,635
無形固定資産		
借地権	518	518
ソフトウェア	682	492
ソフトウェア仮勘定	89	13
その他	63	59
無形固定資産合計	1,353	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	15,483	19,179
長期貸付金	280	280
差入保証金	1,357	1,409
繰延税金資産	107	100
その他	229	211
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	17,426	21,149
固定資産合計	70,146	71,868
繰延資産		
社債発行費	40	28
繰延資産合計	40	28
資産合計	104,397	108,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,322	6,087
短期借入金	2,303	2,057
1年内返済予定の長期借入金	9,709	3,687
リース債務	31	110
未払法人税等	692	932
預り金	168	102
賞与引当金	633	705
その他	2,595	2,058
流動負債合計	21,457	15,740
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,527	20,140
リース債務	61	319
長期預り金	4,699	5,634
繰延税金負債	967	1,187
退職給付に係る負債	2,431	2,314
固定負債合計	34,688	39,595
負債合計	56,145	55,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,355	6,391
利益剰余金	29,728	34,304
自己株式	△24	△24
株主資本合計	43,906	48,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,687	5,074
為替換算調整勘定	△667	△258
退職給付に係る調整累計額	△20	△1
その他の包括利益累計額合計	3,999	4,815
非支配株主持分	345	320
純資産合計	48,251	53,655
負債純資産合計	104,397	108,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	8,766	8,632
倉庫荷役料	6,909	7,205
荷捌料	11,164	16,468
陸上運送料	30,672	31,575
物流施設賃貸料	1,757	1,880
不動産賃貸料	5,804	5,697
その他	255	286
営業収益合計	65,328	71,746
営業原価		
作業費	40,422	45,774
賃借料	3,785	3,906
人件費	3,591	3,711
減価償却費	2,983	2,964
その他	7,501	7,436
営業原価合計	58,285	63,793
営業総利益	7,043	7,953
販売費及び一般管理費		
賃借料	86	84
減価償却費	179	176
役員報酬	252	242
給料及び賞与	1,157	1,213
賞与引当金繰入額	249	282
退職給付費用	115	95
福利厚生費	393	406
支払手数料	281	265
その他	700	670
販売費及び一般管理費合計	3,416	3,437
営業利益	3,627	4,516
営業外収益		
受取利息	50	21
受取配当金	376	394
持分法による投資利益	—	2,011
その他	149	208
営業外収益合計	576	2,636
営業外費用		
支払利息	135	145
持分法による投資損失	0	—
その他	138	82
営業外費用合計	274	227
経常利益	3,929	6,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	170	—
特別利益合計	170	—
特別損失		
減損損失	—	128
特別損失合計	—	128
税金等調整前当期純利益	4,099	6,796
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,492
法人税等調整額	27	27
法人税等合計	1,308	1,519
当期純利益	2,791	5,276
非支配株主に帰属する当期純利益	41	18
親会社株主に帰属する当期純利益	2,750	5,257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,791	5,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,924	385
為替換算調整勘定	△160	271
退職給付に係る調整額	41	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	139
その他の包括利益合計	1,751	815
包括利益	4,542	6,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,515	6,073
非支配株主に係る包括利益	27	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	5,700	27,753	△23	41,277
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,847	5,700	27,753	△23	41,277
当期変動額					
剰余金の配当			△775		△775
親会社株主に帰属する当期純利益			2,750		2,750
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		654			654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	654	1,975	△0	2,629
当期末残高	7,847	6,355	29,728	△24	43,906

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,747	△450	△62	2,234	1,000	44,512
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,747	△450	△62	2,234	1,000	44,512
当期変動額						
剰余金の配当						△775
親会社株主に帰属する当期純利益						2,750
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,939	△217	41	1,764	△654	1,109
当期変動額合計	1,939	△217	41	1,764	△654	3,739
当期末残高	4,687	△667	△20	3,999	345	48,251

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	6,355	29,728	△24	43,906
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,847	6,355	29,725	△24	43,904
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益			5,257		5,257
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			172		172
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		36			36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	4,578	—	4,614
当期末残高	7,847	6,391	34,304	△24	48,518

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,687	△667	△20	3,999	345	48,251
会計方針の変更による累積的影響額						△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,687	△667	△20	3,999	345	48,248
当期変動額						
剰余金の配当						△851
親会社株主に帰属する当期純利益						5,257
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						172
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387	409	19	816	△24	791
当期変動額合計	387	409	19	816	△24	5,406
当期末残高	5,074	△258	△1	4,815	320	53,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,099	6,796
減価償却費	3,163	3,141
減損損失	—	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54	△100
受取利息及び受取配当金	△427	△416
支払利息	135	145
持分法による投資損益 (△は益)	0	△2,011
投資有価証券売却損益 (△は益)	△166	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	8
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△19
固定資産除却損	34	15
売上債権の増減額 (△は増加)	257	△783
仕入債務の増減額 (△は減少)	178	593
その他	883	△484
小計	8,086	7,022
利息及び配当金の受取額	438	434
利息の支払額	△136	△143
法人税等の支払額	△1,436	△1,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,952	6,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,215	△2,148
定期預金の払戻による収入	2,345	3,085
有形固定資産の取得による支出	△3,271	△650
有形固定資産の売却による収入	26	33
無形固定資産の取得による支出	△161	△215
投資有価証券の取得による支出	△298	△981
投資有価証券の売却及び償還による収入	212	7
関係会社出資金の払込による支出	△52	—
長期貸付金の回収による収入	129	0
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,285	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51	△296
長期借入れによる収入	5,700	7,300
長期借入金の返済による支出	△3,459	△9,709
配当金の支払額	△775	△851
非支配株主への配当金の支払額	△12	△7
リース債務の返済による支出	△38	△121
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361	△3,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,019	1,537
現金及び現金同等物の期首残高	13,430	18,450
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	157
現金及び現金同等物の期末残高	18,450	20,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、海上輸送収益について、履行義務の識別及びその充足時点を判断した結果、到着日基準で収益認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

これにより連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

持分法による投資利益

(株)データ・キーピング・サービスの株式を追加取得し、当社の持分法適用会社としたことに伴って発生した負のれん相当額1,947百万円を含んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	59,524	5,804	65,328	—	65,328
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	186	197	△197	—
計	59,535	5,991	65,526	△197	65,328
セグメント利益	2,525	2,981	5,507	△1,880	3,627
セグメント資産	56,669	19,066	75,735	28,661	104,397
その他の項目					
減価償却費	2,379	635	3,015	148	3,163
持分法適用会社への投資額	1,004	—	1,004	—	1,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,233	209	1,442	161	1,604

(注1) (1)セグメント利益の調整額△1,880百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額28,661百万円は、セグメント間消去△384百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,045百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額148百万円は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,048	5,697	71,746	—	71,746
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	7	140	148	△148	—
計	66,056	5,838	71,895	△148	71,746
セグメント利益	3,330	3,026	6,357	△1,841	4,516
セグメント資産	61,515	18,496	80,012	28,979	108,991
その他の項目					
減価償却費	2,369	624	2,994	146	3,141
持分法適用会社への投資額	4,581	—	4,581	—	4,581
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	994	128	1,122	145	1,267

(注1) (1)セグメント利益の調整額△1,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額28,979百万円は、セグメント間消去△365百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,344百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額146百万円は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,315百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、その他損益は△2百万円(固定資産処分損は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,490	△552	21,937	79,649

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル設備の維持更新による取得及び物流施設の新規契約による変動(375百万円)であり、主な減少額は減価償却費(928百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,437百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、その他損益は△89百万円(減損損失は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,937	△861	21,076	81,941

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル設備の維持更新であり、主な減少額は減価償却費(925百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,150.74円	3,507.76円
1株当たり当期純利益	180.90円	345.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,251	53,655
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	345	320
(うち非支配株主持分(百万円))	(345)	(320)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,905	53,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,204	15,204

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,750	5,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,750	5,257
期中平均株式数(千株)	15,204	15,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。